

②

令和 7 年 1 月 2 日 招集

埼玉県議会提出予算説明書

目	次	頁
令和7年度埼玉県一般会計の補正予算（第4号）に関する説明書	3
令和7年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	22
令和7年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	35
令和7年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	52
令和7年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第3号）に関する説明書	65

令和7年度埼玉県一般会計の補正予算（第4号）に関する説明書
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 稅	879,400,000		879,400,000
2 地方消費税清算金	346,672,000		346,672,000
3 地方譲与税	159,415,000		159,415,000
4 地方特例交付金	4,672,000		4,672,000
5 地方交付税	281,996,000		281,996,000
6 交通安全対策特別交付金	1,205,000		1,205,000
7 分担金及び負担金	3,801,003		3,801,003
8 使用料及び手数料	26,682,714		26,682,714
9 国庫支出金	190,045,582	13,900	190,059,482
10 財産収入	11,069,440		11,069,440
11 寄附金	156,623		156,623
12 繰入金	142,062,480	△35,541	142,026,939

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
13 繰 越 金	725,818		725,818
14 諸 収 入	29,130,267		29,130,267
15 県 債	172,007,000	△2,386,000	169,621,000
歳 入 合 計	2,249,040,927	△2,407,641	2,246,633,286

(歳 出)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 議 会 費	3,202,347		3,202,347					
2 総 務 費	113,695,243		113,695,243					
3 民 生 費	462,308,992		462,308,992					
4 衛 生 費	79,605,221		79,605,221					
5 労 働 費	5,623,203		5,623,203					
6 農 林 水 産 業 費	25,991,810	△1,208,641	24,783,169	13,900	△1,187,000		△35,541	
7 商 工 費	21,520,370		21,520,370					
8 土 木 費	150,821,170		150,821,170					
9 警 察 費	167,333,242		167,333,242					
10 教 育 費	539,566,942		539,566,942					
11 災 害 復 旧 費	2,380,050		2,380,050					
12 公 債 費	279,540,932		279,540,932					

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国庫支出金	地方債	その他		
13 諸支出金	395,451,405	△1,199,000	394,252,405		△1,199,000			
14 予備費	2,000,000		2,000,000					
歳出合計	2,249,040,927	△2,407,641	2,246,633,286	13,900	△2,386,000		△35,541	

2 歳 入

(款) 9 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国 庫 補 助 金	58,363,299	13,900	58,377,199			
5 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	5,236,315	13,900	5,250,215	農 地 費 補 助 金	13,900	基幹水利施設管理事業費補助金 補助率 10/10
計	190,045,582	13,900	190,059,482			

(款) 12 繰入金

(単位 千円)

項目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 基金繰入金	141,631,879	△35,541	141,596,338			
1 財政調整基金 繰入金	59,793,394	△35,541	59,757,853	財政調整基金 繰入金	△35,541	
計	142,062,480	△35,541	142,026,939			

(款) 15 県 債

(単位 千円)

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	172,007,000	△2,386,000	169,621,000			
1 県 債	172,007,000	△2,386,000	169,621,000	農 林 水 産 業 債 諸 支 出 金 債	△1,187,000 △1,199,000	家畜保健衛生所施設整備事業債 水道用水供給事業出資金債
計	172,007,000	△2,386,000	169,621,000			

3 歳 出

(款) 6 農林水産業費

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 畜 産 業 費	2,974,849	△1,222,541	1,752,308		△1,187,000		△35,541			
3 家畜保健衛生費	1,878,504	△1,222,541	655,963		△1,187,000		△35,541	12 委託料 14 工事請負費 17 備品購入費	△16,992 △1,061,265 △144,284	(畜産安全課) 家畜保健衛生所機能強化事業費(継続事業第2年次支出額の変更)
5 農 地 費	8,521,681	13,900	8,535,581	13,900						
3 土地改良費	6,524,426	13,900	6,538,326	13,900			18 負担金、補助及び交付金	13,900		(農村整備課) 基幹水利施設管理事業費
計	25,991,810	△1,208,641	24,783,169	13,900	△1,187,000		△35,541			

(款) 13 諸 支 出 金

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	19,431,405	△1,199,000	18,232,405		△1,199,000					
1 公 営 企 業 支 出 金	19,431,405	△1,199,000	18,232,405		△1,199,000		23 投 資 及 び 出 資 金	△1,199,000	(企業局) 水道用水供給事業会計 出資金	
計	395,451,405	△1,199,000	394,252,405		△1,199,000					

継続費補正に関する調書

変更

(単位 千円)

款	項	事業名	区分	全体計画					令和5年度 末までの 支出額	令和6年度 末までの 支出額	令和7年度 支 出 予定額	令和7年度 末までの 支出予定額	令和8年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率							
				年 度	年割額	左の財源内訳															
						特定財源															
						国庫支出金	地方債	その他													
6 農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生所機能強化事業費	補正前の額	6	987,448		960,000		27,448		43,546	943,902	987,448		36.5						
				7	1,716,200		1,680,000		36,200			1,716,200	1,716,200		63.5						
				計	2,703,648		2,640,000		63,648		43,546	2,660,102	2,703,648		100.0						
				補正額	7	△ 1,222,541		△ 1,187,000		△ 35,541			△ 1,222,541	△ 1,222,541							
			補正後の額	8	1,222,541		890,000		332,541					1,222,541							
				6	987,448		960,000		27,448		43,546	943,902	987,448		36.5						
				7	493,659		493,000		659			493,659	493,659		18.3						
				8	1,222,541		890,000		332,541					1,222,541							
				計	2,703,648		2,343,000		360,648		43,546	1,437,561	1,481,107	1,222,541	54.8						

債務負担行為補正に関する調書

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		左 の 財 源 内 訳			一般財源	
		期 間	金 額	特 定 財 源				
		令和7年度以降の支出予定額						
		期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
別所沼会館解体事業	318,340						318,340	
		令 和 8 年 度	318,340					
県有施設改修・修繕事業	1,330,815				1,108,000		222,815	
		令 和 8 年 度	1,330,815					
県有施設エコオフィス化改修事業	605,026				544,000		61,026	
		令 和 8 年 度	605,026					
屋内50m水泳場整備及び運営事業(令和7年度変更契約分)	3,207,006						3,207,006	
		令 和 9 年 度 か ら 令 和 23 年 度 ま で	3,207,006					
治山事業	158,000				158,000			
		令 和 8 年 度	158,000					
自転車歩行者道整備	65,000				58,000		7,000	
		令 和 8 年 度	65,000					
交差点整備	80,000				72,000		8,000	
		令 和 8 年 度	80,000					

(単位 千円)

事項	限度額	令和6年度末までの支出額		左の財源内訳		
		期間	金額	特定財源		一般財源
		令和7年度以降の支出予定額				
		期間	金額	国庫支出金	地方債	その他
交通安全施設整備事業	25,000			13,750	10,000	1,250
		令和8年度	25,000			
社会資本整備総合交付金(交通安全)事業	79,900			43,945	32,000	3,955
		令和8年度	79,900			
舗装道整備	3,359,000			3,023,000		336,000
		令和8年度	3,359,000			
道路環境整備	359,000			323,000		36,000
		令和8年度	359,000			
災害防除	210,000			189,000		21,000
		令和8年度	210,000			
電線地中化(道路)整備	100,000			90,000		10,000
		令和8年度	100,000			
バリアフリー安全対策	34,000			30,000		4,000
		令和8年度	34,000			

(単位 千円)

事項	限度額	令和6年度末までの支出額		左の財源内訳		
		期間	金額	特定財源		一般財源
		令和7年度以降の支出予定額				
		期間	金額	国庫支出金	地方債	その他
道路安全施設	468,000				400,000	68,000
		令和8年度	468,000			
自転車通行環境整備	15,000				13,000	2,000
		令和8年度	15,000			
緊急浚渫推進	1,488,000				1,488,000	
		令和8年度	1,488,000			
砂防維持修繕	133,000				119,000	14,000
		令和8年度	133,000			
さいたま新都心管理事業	935,000				758,000	繰入金 177,000
		令和8年度	935,000			
つくばエクスプレス沿線地域整備推進	30,000					30,000
		令和8年度	30,000			
街路改良事業	20,000			11,000	6,000	分担金及び 負担金 1,800
		令和8年度	20,000			

(単位 千円)

事項	限度額	令和6年度末までの支出額		左の財源内訳		
		期間	金額	特定財源		一般財源
		令和7年度以降の支出予定額				
		期間	金額	国庫支出金	地方債	その他
公園等施設補修	627,000				470,000	157,000
		令和8年度	627,000			
埼玉スタジアム2002公園施設整備	640,000				480,000	160,000
		令和8年度	640,000			
快適ハイスクール施設整備	6,874,109				6,186,000	688,109
		令和8年度	6,874,109			
県立学校大規模改修	6,289,920				5,660,000	629,920
		令和8年度	6,289,920			
県立高等学校再編整備	2,310,914				2,079,000	231,914
		令和8年度	2,310,914			

変更

(単位 千円)

事項	区分	限度額	令和6年度末までの支出額		左の財源内訳		
			期間	金額	特定財源		一般財源
			令和7年度以降の支出予定額				
			期間	金額	国庫支出金		その他
道路改築	補正前	50,000				45,000	5,000
	補正後	577,000	令和8年度	50,000		519,000	58,000
社会資本整備総合交付金(改築)事業	補正前	100,000			52,500	42,000	5,500
	補正後	647,000	令和8年度	100,000	303,350	308,000	35,650
	補正前	2,926,500				2,633,000	293,500
	補正後	3,504,350	令和8年度	2,926,500		3,153,000	351,350
橋りょう修繕	補正前	1,445,000				1,300,000	145,000
	補正後	2,054,000	令和8年度から 令和9年度まで	1,445,000		1,848,000	206,000
	補正前						
	補正後		令和8年度から 令和9年度まで	2,054,000			
橋りょう架換	補正前						
	補正後						

(単位 千円)

事項	区分	限度額	令和6年度末までの支出額		左の財源内訳			
			期間	金額	特定財源		一般財源	
			令和7年度以降の支出予定額					
			期間	金額	国庫支出金 地方債 その他			
河川維持修繕	補正前	422,500					422,500	
	補正後	2,160,500	令和8年度	422,500			2,160,500	
河川改修	補正前	285,000				256,000	29,000	
	補正後	1,408,000	令和8年度	285,000		1,271,000	137,000	
河川改修事業	補正前	3,422,000			1,689,004	1,529,000	諸収入 32,490	
	補正後	3,462,000	令和8年度	3,422,000		1,709,004	1,547,000	
川の再生推進	補正前	120,000				108,000	12,000	
	補正後	125,000	令和8年度	120,000		112,000	13,000	
			令和8年度	125,000				

(単位 千円)

事項	区分	限度額	令和6年度末までの支出額		左の財源内訳			
			期間	金額	特定財源		一般財源	
			令和7年度以降の支出予定額					
			期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
街路整備	補正前	100,000				72,000	分担金及び負担金 20,000	8,000
	補正後	224,000	令和8年度	100,000		161,000	分担金及び負担金 44,800	18,200
社会資本整備総合交付金(街路)事業	補正前	100,000			50,000	36,000	分担金及び負担金 10,000	4,000
	補正後	156,000	令和8年度	100,000	75,200	58,000	分担金及び負担金 16,160	6,640
公園等建設	補正前	260,000				195,000		65,000
	補正後	450,000	令和8年度	260,000		337,000		113,000
社会資本整備総合交付金(公園)事業	補正前	1,187,000			595,000	535,000		57,000
	補正後	1,396,000	令和8年度	1,187,000	699,500	629,000		67,500

地 方 債 補 正 に 関 す る 調 書

(単 位 千 円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み				令和7年度末現在高見込額	
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額			令和7年度中 元金償還見込額	補正前の額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額			
1 普 通 債	1,638,576,766	1,636,074,802	165,982,000	△ 2,386,000	163,596,000	130,269,217	1,671,787,585	1,669,401,585
(1) 議 会	9,000	5,000				3,333	1,667	1,667
(2) 総 務	112,647,288	115,976,139	15,305,000		15,305,000	8,834,585	122,446,554	122,446,554
(3) 民 生	56,884,305	58,504,397	3,255,000		3,255,000	2,962,256	58,797,141	58,797,141
(4) 衛 生	18,266,533	16,318,540	1,241,000		1,241,000	1,991,939	15,567,601	15,567,601
(5) 労 働	505,650	453,086	17,000		17,000	60,442	409,644	409,644
(6) 農 林	51,846,460	51,605,192	5,005,000	△ 1,187,000	3,818,000	4,348,749	52,261,443	51,074,443
(7) 商 工	39,107,213	37,413,160	1,332,000		1,332,000	2,307,051	36,438,109	36,438,109
(8) 土 木	1,095,237,062	1,084,650,831	92,873,000		92,873,000	86,445,336	1,091,078,495	1,091,078,495
(9) 公 営 住 宅	6,750,240	4,979,615				1,230,671	3,748,944	3,748,944
(10) 警 察	64,022,689	68,314,687	10,911,000		10,911,000	5,191,381	74,034,306	74,034,306
(11) 教 育	138,367,198	139,937,224	25,403,000		25,403,000	11,905,025	153,435,199	153,435,199
(12) 諸 支 出 金	54,933,128	57,916,931	10,640,000	△ 1,199,000	9,441,000	4,988,449	63,568,482	62,369,482

(単位 千円)

区分	分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込み			令和7年度末現在高見込額	
				令和7年度中起債見込額			令和7年度中元金償還見込額	補正前の額
				補正前の額	補正額	補正後の額		
2 災害復旧債		3,872,490	4,028,254	945,000		945,000	191,920	4,781,334
(1) 農林		259,483	231,883	20,000		20,000	33,828	218,055
(2) 土木		3,134,913	3,323,665	925,000		925,000	152,704	4,095,961
(3) その他		478,094	472,706				5,388	467,318
3 その他の		2,072,720,167	1,983,586,447	5,080,000		5,080,000	118,813,513	1,869,852,934
(1) 減税補填債		40,644,228	34,684,744				5,959,484	28,725,260
(2) 臨時税収補填債		4,789,684	4,214,584				575,100	3,639,484
(3) 臨時財政対策債		1,784,162,429	1,710,164,403				99,760,185	1,610,404,218
(4) 減収補填債		153,573,897	145,516,589				7,830,342	137,686,247
(5) 退職手当債		78,521,542	75,099,030				3,422,512	71,676,518
(6) その他		11,028,387	13,907,097	5,080,000		5,080,000	1,265,890	17,721,207
合計		3,715,169,423	3,623,689,503	172,007,000	△ 2,386,000	169,621,000	249,274,650	3,546,421,853
								3,544,035,853

令和 7 年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和 7 年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 収 益			2,413,726	18,000	2,431,726
	3 特 別 利 益		1	18,000	18,001
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	18,000	18,001

令和 7 年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	40,837,000
減 値 償 却 費	584,686,000
資 産 減 耗 費	9,967,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,593,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,229,552
長 期 前 受 金 戻 入 額	△118,536,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△23,481,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	675,000
未 収 金 の 増 減 額 (△は増 加)	50,839,116
未 払 金 の 増 減 額 (△は減 少)	△116,334,651
小 計	461,475,017
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	23,481,000
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△675,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,281,017

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,336,220,950
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△228,000
国庫補助金等による収入	25,181,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,697,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,569,950

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△13,560,000
リース債務の返済による支出	△135,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,695,000

資金増加額(又は減少額)	△837,983,933
資金期首残高	12,043,490,087
資金期末残高	11,205,506,154

債務負担行為補正に関する調書

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	料 金 収 入	損 益 勘 定 留 保 資 金
		令和7年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額		
工 業 用 水 道 施 設 修 繕 (令和7年度契約分)	89,398			89,398	
業 務 設 備 整 備 (令和6年度契約分・ 令和7年度変更契約分)	9,873	令 和 8 年 度	89,398		9,873
		令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	9,873		

変更

(単位 千円)

事項	区分	限度額	令和6年度末までの支払義務発生額		左の財源内訳	
			期間	金額	一般会計から の出資金	損益勘定 留保資金
			令和7年度以降の支払義務発生予定額			
業務設備整備 (令和7年度契約分)	補正前	3,018,000	期間	金額	23,700	3,044,810
	補正後	3,068,510	令和8年度から 令和10年度まで	3,018,000		
			令和8年度から 令和10年度まで	3,068,510		

令和 7 年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資　　産　　の　　部

(単位　円)

1 固　定　資　産

(1) 有　形　固　定　資　産

イ 土	地	434,161,422
ロ 建	物	2,039,076,380
減 価 償 却 累 計 額	<u>△847,804,345</u>	1,191,272,035
ハ 構 築 物	24,514,207,099	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,788,891,251</u>	7,725,315,848
ニ 機 械 及 び 装 置	9,464,463,607	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,680,326,360</u>	2,784,137,247
ホ 車両 運 搬 具	1,470,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,396,500</u>	73,500
ヘ 船	舶	159,000
減 価 償 却 累 計 額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	43,213,386	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△35,309,255</u>	7,904,131
チ リ 一 ス 資 産	436,233	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△128,108</u>	308,125

リ 建 設 仮 勘 定	<u>221,466,737</u>	
有 形 固 定 資 產 合 計		12,364,646,995
(2) 無 形 固 定 資 產		
イ 水 利 権	538,841,019	
ロ 電 話 加 入 権	789,236	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>974,603</u>	
無 形 固 定 資 產 合 計		540,604,858
(3) 投 資 そ の 他 の 資 產		
イ 破 産 更 生 債 権 等	1,363,227	
ロ 預 託 金	1,870,000	
貸 倒 引 当 金	<u>△1,363,227</u>	
投 資 そ の 他 の 資 產 合 計		<u>1,870,000</u>
固 定 資 產 合 計		12,907,121,853
2 流 動 資 產		
(1) 現 金 預 金	11,205,506,154	
(2) 未 収 金	188,166,000	
貸 倒 引 当 金	<u>△16,000</u>	188,150,000
(3) 貯 藏 品		<u>39,132,030</u>
流 動 資 產 合 計		<u>11,432,788,184</u>
資 產 合 計		<u>24,339,910,037</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,782,494

企 業 債 合 計

10,782,494

(2) リ 一 ス 債 務

181,432

(3) 引 当 金

イ退職給付引当金

181,179,268

引 当 金 合 計

181,179,268

固 定 負 債 合 計

192,143,194

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,572,000

企 業 債 合 計

10,572,000

(2) リ 一 ス 債 務

157,000

(3) 未 払 金

54,069,000

(4) 引 当 金

イ賞与引当金

21,060,000

引 当 金 合 計

21,060,000

(5) そ の 他 流 動 負 債

18,746,218

流 動 負 債 合 計

104,604,218

5 繼 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	429,730,235	
	<u>△193,825,977</u>	235,904,258
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	4,999,953	249,257
	<u>△4,750,696</u>	
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	317,483,454	207,062,441
	<u>△110,421,013</u>	
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,525,204,839	1,952,944,255
	<u>△7,572,260,584</u>	
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	2,835,774,506	216,989,438
	<u>△2,618,785,068</u>	
繰延収益合計		<u>2,613,149,649</u>
負債合計		<u>2,909,897,061</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		15,094,348,209
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384	
ロ 国 庫 補 助 金	44,628,121	
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		377,540,329
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	21,354,494	
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,610,022,533	
二 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>2,722,535,283</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,958,124,438</u>
剩 余 金 合 計		<u>6,335,664,767</u>
資 本 合 計		<u>21,430,012,976</u>
負 債 資 本 合 計		<u>24,339,910,037</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月末の4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、85,833円及び94,416円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として18,705,000円を支給するため、退職給付引当金18,705,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として27,199,448円を支給するため、賞与引当金16,830,448円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 157,000円

長期リース債務 181,432円

計 338,432円

令和7年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

令和7年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 収 益			45,904,734	3,000	45,907,734
	3 特 別 利 益		1	3,000	3,001
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	3,000	3,001

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			25,854,276	△2,411,127	23,443,149
	1 建 設 補 助 金		3,917,844	△75,127	3,842,717
		1 建 設 補 助 金	3,917,844	△75,127	3,842,717
	2 企 業 債		10,247,000	△1,137,000	9,110,000
		1 企 業 債	10,247,000	△1,137,000	9,110,000
	3 他 会 計 出 資 金		11,569,524	△1,199,000	10,370,524
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	11,569,524	△1,199,000	10,370,524

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		46,892,598	△2,471,404	44,421,194
		4 大久保浄水場高度浄水 処理施設整備事業費	34,563,521	△2,471,404	32,092,117
			14,596,757	△2,471,404	12,125,353

令和7年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△6,258,057,200
減 値 償 却 費	18,323,568,000
資 産 減 耗 費	335,120,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	221,346,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,175,436
長 期 前 受 金 戻 入 額	△3,227,655,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△42,393,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,980,342,000
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	303,323,728
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△4,018,084,513
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	138,764,090
小 計	7,786,449,541
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	42,393,000
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△1,980,342,000
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5,848,500,541

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△35,718,839,184
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△1,390,939,374
国庫補助金等による収入	5,382,626,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,593,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,609,558,558

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,905,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,500,507,000
リース債務の返済による支出	△ 67,746,000
割賦債務の返済による支出	△ 2,952,636,000
他会計からの出資による収入	12,259,524,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,643,635,000

資金増加額(又は減少額)	△15,117,423,017
資金期首残高	57,638,708,200
資金期末残高	42,521,285,183

継 続 費 補 正 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画					令和5年度 末までの 支払義務 発生額	令和6年度 末までの 支払義務 発生額	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和8年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率				
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												
				企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他								
資本的支出	1 建 設 改 良 費 大久保浄水場 高度浄水処理 施設整備事業	4	349,014	157,000	16,694	165,630		9,690	143,159	143,159	143,159		(%) 0.2			
		5	8,120,947	3,496,000	759,613	3,680,241		185,093	7,905,439	7,905,439	7,905,439		8.4			
		6	10,015,228	3,563,000	408,170	4,803,263		1,240,795		10,167,905	10,167,905		10.9			
		7	12,125,353	3,986,000	575,970	5,773,431		1,789,952		12,394,039	12,394,039		13.2			
		8	11,154,103	5,093,000	429,891	5,361,763		269,449				11,154,103				
		9	16,265,414	7,430,000	621,882	7,821,266		392,266				16,265,414				
		10	23,208,589	10,625,000	838,915	11,184,337		560,337				23,208,589				
		11	12,318,611	5,658,000	404,849	5,956,381		299,381				12,318,611				
		計	93,557,259	40,008,000	4,055,984	44,746,312		4,746,963	8,048,598	18,216,503	12,394,039	30,610,542	62,946,717 32.7			

債務負担行為補正に関する調書

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	料金収入	受託工事収入	企 業 債	建設補助金	一般会計から の出資金	損益勘定 留保資金
		期 間	金 額						
吉見浄水場運転管理等 業 務 委 託 (令和7年度変更契約分)	34,920			34,920					
		令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	34,920						
水道施設受託	12,100				12,100				
		令 和 8 年 度	12,100						
業務設備整備 (令和5年度契約分・ 令和7年度変更契約分)	23,375								23,375
		令 和 8 年 度	23,375						
業務設備整備 (令和6年度契約分・ 令和7年度変更契約分)	96,555				96,555				96,555
		令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	96,555						
吉見浄水場 拡張関連整備(Ⅲ期) (令和6年度契約分・ 令和7年度変更契約分)	97,190					30,000	32,396	32,396	2,398
		令 和 8 年 度	97,190						

変更

(単位 千円)

事項	区分	限度額	令和6年度末までの支払義務発生額		左の財源内訳		
			期間	金額	料金収入	一般会計から の出資金	損益勘定 留保資金
			令和7年度以降の支払義務発生予定額				
水道施設修繕	補正前	1,036,000	期間	金額	1,036,000		
	補正後	2,777,834	令和8年度	1,036,000			
業務設備整備 (令和7年度契約分)	補正前	4,514,000	期間	金額	2,777,834		4,514,000
	補正後	5,021,095	令和8年度から 令和9年度まで	4,514,000			
	補正後	5,021,095	令和8年度から 令和9年度まで	5,021,095	99,800		4,921,295

令和 7 年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	35,851,497,937
ロ 建	物	42,602,355,203
減 価 償 却 累 計 額	<u>△28,414,036,097</u>	14,188,319,106
ハ 構 築 物	421,143,789,147	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△268,715,672,879</u>	152,428,116,268
ニ 機 械 及 び 装 置	144,243,878,124	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△108,108,090,183</u>	36,135,787,941
ホ 車両 運 搬 具	178,268,983	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△137,998,031</u>	40,270,952
ヘ 船	舶	2,775,784
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,626,243</u>	149,541
ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,259,450,114	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△934,976,061</u>	324,474,053
チ リ 一 ス 資 産	486,246,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△163,768,794</u>	322,477,206

リ 建 設 仮 勘 定	<u>85,564,763,966</u>
有 形 固 定 資 產 合 計	324,855,856,970
(2) 無 形 固 定 資 產	
イ ダ ム 使 用 権	177,473,462,595
ロ 水 利 権	15,735,945,645
ハ 施 設 利 用 権	815,469,885
ニ 電 話 加 入 権	9,030,995
ホ ソ フ ト ウ エ ア	<u>10,613,202</u>
無 形 固 定 資 產 合 計	194,044,522,322
(3) 投 資 そ の 他 の 資 產	
イ 出 資 金	120,368,000
ロ 年 賦 未 収 金	<u>1,789,133,000</u>
投資そ の 他 の 資 產 合 計	<u>1,909,501,000</u>
固 定 資 產 合 計	520,809,880,292
2 流 動 資 產	
(1) 現 金 預 金	42,521,285,183
(2) 未 収 金	3,511,497,416
(3) 貯 藏 品	153,874,576
(4) そ の 他 流 動 資 產	<u>4,051,128</u>
流 動 資 產 合 計	<u>46,190,708,303</u>
資 產 合 計	<u>567,000,588,595</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

企 業 債 合 計

87,546,550,081

87,546,550,081

(2) リ 一 ス 債 務

275,437,600

(3) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

2,637,197,440

2,637,197,440

引 当 金 合 計

(4) 年 賦 未 払 金

イ 機 構 負 担 年 賦 金

31,821,970,070

ロ 施 設 購 入 年 賦 金

169,701,733

31,991,671,803

年 賦 未 払 金 合 計

固 定 負 債 合 計

122,450,856,924

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,542,874,000</u>
企 業 債 合 計	9,542,874,000
(2) リ 一 ス 債 務	78,563,000
(3) 未 払 金	1,656,229,000
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>274,730,000</u>
引 当 金 合 計	274,730,000
(5) 年 賦 未 払 金	
イ 機 構 負 担 年 賦 金	2,844,353,000
ロ 施 設 購 入 年 賦 金	<u>166,861,000</u>
年 賦 未 払 金 合 計	3,011,214,000
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>267,534,792</u>
流 動 負 債 合 計	14,831,144,792

5 繰 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	56,559,068	
収 益 化 累 計 額	<u>△36,170,323</u>	20,388,745
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△533,024,491</u>	35,648,509
(3) 国庫補助金長期前受金	205,648,104,408	
収 益 化 累 計 額	<u>△112,964,947,790</u>	92,683,156,618
(4) 他会計補助金長期前受金	43,080,807,530	
収 益 化 累 計 額	<u>△37,181,830,155</u>	5,898,977,375
繰 延 収 益 合 計		<u>98,638,171,247</u>
負 債 合 計		<u>235,920,172,963</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		324,902,894,351
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	13,970,584	
口 寄 附 金	7,964,000	
ハ 国 庫 補 助 金	6,304,736,226	
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>1,900,729,098</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,227,399,908
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>2,049,878,627</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△2,049,878,627</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,177,521,281</u>
資 本 合 計		<u>331,080,415,632</u>
負 債 資 本 合 計		<u>567,000,588,595</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、130,123,200円及び143,135,520円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として153,236,000円を支給するため、退職給付引当金153,236,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として373,764,564円を支給するため、賞与引当金244,554,564円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	78,563,000円
<u>長期リース債務</u>	<u>275,437,600円</u>
計	354,000,600円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,555,441,270円である。

令和7年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

令和7年度埼玉県地域整備事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 収 益			26,124,753	△31,012	26,093,741
	1 営 業 収 益		25,937,969	△31,012	25,906,957
		1 産 業 団 地 売 却 収 益	25,192,040	△31,012	25,161,028

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			21,284,561	862,757	22,147,318
	1 営 業 費 用		21,232,525	862,757	22,095,282
		1 産 業 団 地 売 却 原 価	20,142,630	862,757	21,005,387

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	4 雜 収 入		1,149,987	148,665	1,298,652
		1 雜 収 入	143,806	148,665	292,471
			143,806	148,665	292,471

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		5,346,704	△1,296,187	4,050,517
		4 久 喜 高 柳 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	5,146,704	△1,296,187	3,850,517
			1,390,959	△1,296,187	94,772

令和 7 年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	3,946,423,000
減 値 償 却 費	77,720,000
資 産 減 耗 費	360,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,057,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,787,298
長 期 前 受 金 戻 入 額	△8,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△181,733,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△553,921,475
前 受 金 の 増 減 額 (△は減少)	△534,344,000
事 業 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	9,466,769,391
小 計	<hr/> 12,275,266,214
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	181,733,178
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△156,000
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	<hr/> 12,456,843,392

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,001,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△1,548,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548,000

資金増加額（又は減少額）	13,455,296,392
資金期首残高	56,970,073,750
資金期末残高	70,425,370,142

継 続 費 補 正 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事 業 名	全 体 計 画			令和5年度 末までの 支 払 義 務	令和6年度 末までの 支 払 義 務	令和7年度 支 払 義 務	令和7年度 末までの 支 払 義 務	令和8年度 以 降 の 支 払 義 務	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					雜 収 入	損 益 勘 定	發 生 額	發 生 額	發 生 予 定 額	發 生 予 定 額		
1 資本的 支 出	1 建改良費	久喜高柳地区 産業団地 整備事業	4	2,195,511		2,195,511	1,793,357	1,793,357		1,793,357		24.2
			5	2,116,439		2,116,439	389,841	389,841		389,841		5.2
			6	1,711,746		1,711,746		962,084		962,084		13.0
			7	94,772	158,665	△ 63,893			2,973,186	2,973,186		40.1
			8	1,296,187		1,296,187				1,296,187		
			計	7,414,655	158,665	7,255,990	2,183,198	3,145,282	2,973,186	6,118,468	1,296,187	82.5

令和 7 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資　　産　　の　　部

(単位　円)

1 固　　定　　資　　産

(1) 有　形　固　定　資　産

イ 土　　地　　12,680,559,765

ロ 建　　物　　1,900,085,600

減価償却累計額　△617,347,074　1,282,738,526

ハ 構　　築　　物　　704,584,432

減価償却累計額　△77,723,976　626,860,456

ニ 機　械　及　び　装　置　　26,726

減価償却累計額　△25,389　1,337

ホ 工具、器具及び備品　　41,707,287

減価償却累計額　△32,312,902　9,394,385

ヘリ　一　ス　資　産　　1,085,664

減価償却累計額　△20,562　1,065,102

有形固定資産合計　　14,600,619,571

(2) 無形固定資産		
イ電話加入権	<u>666,600</u>	
無形固定資産合計		666,600
(3) 投資その他の資産		
イ投資有価証券	2,058,000,000	
ロ長期貸付金	<u>8,000,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>10,058,000,000</u>
固定資産合計		24,659,286,171
2事業資産		
(1) 未成資産	<u>13,706,280,280</u>	
事業資産合計		13,706,280,280
3流动資産		
(1) 現金預金	70,425,370,142	
(2) 短期貸付金	1,000,000,000	
(3) 未収収益	<u>419,000</u>	
流动資産合計		<u>71,425,789,142</u>
資産合計		<u>109,791,355,593</u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) リ 一 ス 債 務	2,100,348
(2) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>406,725,553</u>
引 当 金 合 計	<u>406,725,553</u>
固 定 負 債 合 計	408,825,901

5 流 動 負 債

(1) リ 一 ス 債 務	1,796,000
(2) 未 払 金	93,727,000
(3) 前 受 金	20,636,722
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>39,697,000</u>
引 当 金 合 計	39,697,000
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>2,137,757,732</u>
流 動 負 債 合 計	2,293,614,454

6 繰 延 収 益

(1) 他会計補助金長期前受金	256,797
収 益 化 累 計 額	<u>△84,827</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>171,970</u>
負 債 合 計	<u>171,970</u>

資 本 の 部

7 資 本 金	89,074,128,052
8 剰 余 金	
(1) 利 益 剰 余 金	
イ 建 設 改 良 積 立 金	6,557,611,000
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>11,457,004,216</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>18,014,615,216</u>
剩 余 金 合 計	<u>18,014,615,216</u>
資 本 合 計	<u>107,088,743,268</u>
負 債 資 本 合 計	<u>109,791,355,593</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月末までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,085,664円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(単位 千円)

区分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	25,564,079	311,000	25,875,079
営業費用	21,935,499	179,783	22,115,282
営業損益	3,628,580	131,217	3,759,797
経常損益	3,815,198	131,225	3,946,423
セグメント資産	106,763,190	3,028,166	109,791,356
セグメント負債	2,671,340	31,272	2,702,612
その他の項目			
他会計繰入金	5,040		5,040
減価償却費	3,612	74,108	77,720
特別利益	1		1
特別損失		1	1
有形固定資産の増加額	△2,526	△74,469	△76,995

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として22,243,000円を支給するため、退職給付引当金22,243,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として52,175,702円を支給するため、賞与引当金32,909,702円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 1,796,000円

長期リース債務 2,100,348円

計 3,896,348円

令和 7 年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算(第 3 号)に関する説明書

令和 7 年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施変更計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	3 企 業 債		36,874,496	8,391,000	45,265,496
		1 企 業 債	19,180,000	8,391,000	27,571,000
			19,180,000	8,391,000	27,571,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		42,633,869	8,391,000	51,024,869
		4 中 川 流 域	36,933,882	8,391,000	45,324,882
		4 下 水 道 事 業 費	11,391,382	8,391,000	19,782,382

令和7年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△4,084,419,000
減 債 却 費	24,157,904,000
資 産 減 耗 費	378,911,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	221,547,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,742,334
修繕引当金の増減額(△は減少)	△567,876,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△19,621,691,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△2,300,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	802,358,000
未 収 金 の 増 減 額 (△は増 加)	914,000,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減 少)	△36,000,000
小 計	2,170,176,334
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,300,000
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△802,358,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,118,334

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△62,763,222,344
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	24,661,932,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	171,460,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,929,829,344

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,149,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,699,987,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,449,013,000

資金増加額（又は減少額）	△8,110,698,010
資金期首残高	20,270,361,554
資金期末残高	12,159,663,544

令和7年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		65,738,488,937
ロ 建 物		53,712,682,761
減 価 償 却 累 計 額	<u>△29,571,962,712</u>	24,140,720,049
ハ 構 築 物		413,907,712,606
減 価 償 却 累 計 額	<u>△175,581,532,522</u>	238,326,180,084
ニ 機 械 及 び 装 置		250,392,058,190
減 価 償 却 累 計 額	<u>△162,896,698,441</u>	87,495,359,749
ホ 車両 運 搬 具		113,389,819
減 価 償 却 累 計 額	<u>△80,965,438</u>	32,424,381
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		378,844,724
減 価 償 却 累 計 額	<u>△249,281,808</u>	129,562,916
ト 建 設 仮 勘 定		<u>108,044,040,284</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		523,906,776,400
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 地 上 権	83,699
ロ 電 話 加 入 権	<u>1,726,700</u>
無 形 固 定 資 産 合 計	1,810,399
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
イ 出 資 金	<u>84,370,000</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>84,370,000</u>
固 定 資 産 合 計	523,992,956,799
2 流 動 資 產	
(1) 現 金 預 金	12,159,663,544
(2) 未 収 金	<u>6,312,596,540</u>
流 動 資 產 合 計	<u>18,472,260,084</u>
資 產 合 計	<u>542,465,216,883</u>
負 債 の 部	
3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>105,660,107,365</u>
企 業 債 合 計	105,660,107,365
(2) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>1,469,217,796</u>

引 当 金 合 計	<u>1,469,217,796</u>
固 定 負 債 合 計	107,129,325,161
4 流 動 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,562,372,000</u>
企 業 債 合 計	5,562,372,000
(2) 未 払 金	9,103,410,547
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	122,428,000
ロ 修 繕 引 当 金	<u>2,989,476,899</u>
引 当 金 合 計	3,111,904,899
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>125,332,602</u>
流 動 負 債 合 計	17,903,020,048
5 繰 延 収 益	
(1) 国庫補助金長期前受金	445,880,126,700
收 益 化 累 計 額	<u>△213,507,209,275</u>
232,372,917,425	
(2) 工事負担金長期前受金	172,638,765,314
收 益 化 累 計 額	<u>△75,804,896,534</u>
96,833,868,780	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,949,578,323	
取 益 化 累 計 額	<u>△3,740,514,663</u>	2,209,063,660
(4) 他会計補助金長期前受金	2,422,301,080	
取 益 化 累 計 額	<u>△986,862,688</u>	<u>1,435,438,392</u>
繰 延 取 益 合 計		<u>332,851,288,257</u>
負 債 合 計		<u>457,883,633,466</u>
資 本 の 部		
6 資 本 金		14,182,682,691
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 补 助 金	36,919,300,854	
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146	
ハ 受 贈 財 产 評 価 額	2,889,661,354	
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		67,696,007,001
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	12,628,678	
ロ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>2,690,265,047</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,702,893,725</u>

剩 余 金 合 計	<u>70,398,900,726</u>
資 本 合 計	<u>84,581,583,417</u>
負 債 資 本 合 計	<u>542,465,216,883</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は69,961,535,245円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 105,500,000円

1年超 1,002,250,000円

計 1,107,750,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 修繕引当金

当年度において、修繕引当金567,876,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として167,615,000円を支給するため、賞与引当金114,685,666円を取り崩している。